

財 政 状 況 の 公 表

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び中津川市財政状況の公表に関する条例（昭和39年中津川市条例第21号）の規定による本市の財政状況並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項、中津川市水道事業の設置等に関する条例（昭和42年中津川市条例第21号）及び中津川市病院事業の設置等に関する条例（昭和42年中津川市条例第24号）の規定による水道事業及び病院事業の業務の状況を次のように公表します。

令和元年11月29日

中津川市長 青山節児

1 令和元年度予算の状況（上半期）

(単位:千円)

会計別	当初予算	繰越明許 事業費	5月 臨時会	6月 定例会	8月 臨時会	9月 定例会	9月 追加提出分	合計
一 般 会 計	38,800,000	3,402,147	5,576	517,267	58,492	691,826	23,600	43,498,908
国民健康保険事業会計	7,753,861	13,364				64,660		7,831,885
事業勘定	7,421,435					64,660		7,486,095
直営診療施設勘定	332,426	13,364						345,790
駅前駐車場事業会計	17,204					4,950		22,154
下水道事業会計	1,429,772	255,340						1,685,112
農業集落排水事業会計	700,328							700,328
特定環境保全公共 下水道事業会計	1,615,577							1,615,577
介護保険事業会計	7,831,121					288,678		8,119,799
個別排水処理事業会計	8,863							8,863
後期高齢者医療事業会計	1,026,184							1,026,184
計	59,182,910	3,670,851	5,576	517,267	58,492	1,050,114	23,600	64,508,810

2 令和元年度予算の執行状況（上半期）

(単位:千円)

	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	収入割合(%)	予算現額	支出済額	支出割合(%)
一 般 会 計	43,498,908	19,768,637	45.45	43,498,908	14,119,227	32.46
国民健康保険事業会計	7,831,885	3,367,419	43.00	7,831,885	2,626,463	33.54
事業勘定	7,486,095	3,233,799	43.20	7,486,095	2,535,201	33.87
直営診療施設勘定	345,790	133,620	38.64	345,790	91,262	26.39
駅前駐車場事業会計	22,154	127,506	575.54	22,154	7,624	34.41
下水道事業会計	1,685,112	328,572	19.50	1,685,112	597,050	35.43
農業集落排水事業会計	700,328	80,041	11.43	700,328	291,557	41.63
特定環境保全公共 下水道事業会計	1,615,577	186,954	11.57	1,615,577	651,129	40.30
介護保険事業会計	8,119,799	3,515,074	43.29	8,119,799	3,320,561	40.89
個別排水処理事業会計	8,863	3,727	42.05	8,863	1,661	18.74
後期高齢者医療事業会計	1,026,184	330,970	32.25	1,026,184	243,621	23.74
計	64,508,810	27,708,900	42.95	64,508,810	21,858,893	33.89

※予算現額には平成30年度からの繰越明許費を含む

3 地方債現在高(令和元年9月末日現在高)

一般会計	31,372,079 千円
特別会計	19,442,827 千円
計	50,814,906 千円

4 一時借入金現在高（令和元年9月末日現在高）

なし

令和元年度 歳入歳出予算の執行状況(上半期)

令和元年9月末日現在

一 般 会 計

歳 入

(単位:千円)

科 目	当初予算額	繰越明許	補正予算額	予算現額	収入済額	収入割合
1 市 税	9,927,786			9,927,786	6,672,660	67.2%
2 地 方 譲 与 税	404,079			404,079	140,675	34.8%
3 利 子 割 交 付 金	17,000			17,000	3,615	21.3%
4 配 当 割 交 付 金	38,000			38,000	12,126	31.9%
5 株式等譲渡所得割交付金	32,000			32,000		
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,235,500			1,235,500	847,641	68.6%
7 ゴルフ場利用税交付金	35,000			35,000	15,409	44.0%
8 自動車取得税交付金	43,000			43,000	38,357	89.2%
9 環 境 性 能 割 交 付 金	24,000			24,000		
10 地 方 特 例 交 付 金	61,000		149,646	210,646	76,531	36.3%
11 地 方 交 付 税	10,144,800			10,144,800	7,587,423	74.8%
12 交通安全対策特別交付金	5,541			5,541	3,172	57.2%
13 分 担 金 及 び 負 担 金	540,615	1,363	△127,677	414,301	194,546	47.0%
14 使用料及び手数料	683,814		△8,119	675,695	303,796	45.0%
15 国 庫 支 出 金	4,345,066	815,208	190,590	5,350,864	1,049,832	19.6%
16 県 支 出 金	2,564,808	37,404	88,501	2,690,713	352,639	13.1%
17 財 産 収 入	217,426		95,277	312,703	50,675	16.2%
18 寄 附 金	155,860		312,167	468,027	129,936	27.8%
19 繰 入 金	2,905,322			2,905,322	5,222	0.2%
20 繰 越 金	300,000	556,572	241,533	1,098,105	1,896,495	172.7%
21 諸 収 入	1,127,383	94,500	190,643	1,412,526	387,887	27.5%
22 市 債	3,992,000	1,897,100	164,200	6,053,300		
合 計	38,800,000	3,402,147	1,296,761	43,498,908	19,768,637	45.4%

歳 出

(単位:千円)

科 目	当初予算額	繰越明許	補正予算額 充用額	予算現額	支出済額	支出割合
1 議 会 費	239,713			239,713	122,271	51.0%
2 総 務 費	3,489,207		482,346	3,971,553	1,269,407	32.0%
3 民 生 費	11,245,518	171,510	118,567	11,535,595	3,951,884	34.3%
4 衛 生 費	5,385,314	3,300	9,091	5,397,705	2,494,994	46.2%
5 労 働 費	61,028			61,028	35,386	58.0%
6 農 林 費	2,142,777	33,311	49,000	2,225,088	396,184	17.8%
7 商 工 費	1,038,804	8,367	142,048	1,189,219	410,807	34.5%
8 土 木 費	5,806,871	1,808,132	245,529	7,860,532	939,958	12.0%
9 消 防 費	1,320,211	6,439	74,547	1,401,197	589,292	42.1%
10 教 育 費	4,247,007	1,315,058	113,298	5,675,363	2,003,832	35.3%
11 災 害 復 旧 費	8,500	56,030	65,850	130,380	42,416	32.5%
12 公 債 費	3,795,049			3,795,049	1,862,796	49.1%
13 諸 支 出 金	1			1		
14 予 備 費	20,000		△3,515	16,485		
合 計	38,800,000	3,402,147	1,296,761	43,498,908	14,119,227	32.5%

平成30年度決算状況

(単位:円)

会 計 別	決 算 額			備 考
	収入済額	支出済額	差引額	
一般会計	41,712,049,810	37,915,554,383	3,796,495,427	
国民健康保険事業会計 (事業勘定)	7,430,044,187	6,774,432,575	655,611,612	
国民健康保険事業会計 (直営診療施設勘定)	323,780,696	244,336,254	79,444,442	
駅前駐車場事業会計	132,405,067	14,934,270	117,470,797	
下水道事業会計	1,979,183,633	1,898,674,346	80,509,287	
農業集落排水事業会計	820,625,226	789,628,833	30,996,393	
特定環境保全公共下水道 事業会計	1,559,207,674	1,515,516,920	43,690,754	
介護保険事業会計	8,116,248,234	7,810,350,279	305,897,955	
個別排水処理事業会計	9,956,943	8,197,701	1,759,242	
後期高齢者医療事業会計	991,386,328	975,892,650	15,493,678	

平成30年度普通会計の決算状況

歳 入

(単位:千円)

区 分	30年度			29年度		
	決算額	構成比(%)	伸率(%)	決算額	構成比(%)	伸率(%)
地方税	11,080,377	26.6	2.8	10,778,122	25.9	2.6
分担金及び負担金	199,692	0.5	△14.0	232,263	0.6	△7.8
使用料及び手数料	936,814	2.3	3.7	902,995	2.2	15.7
財産収入	256,354	0.6	△28.2	357,016	0.9	11.4
繰入金	3,019,426	7.2	7.2	2,815,818	6.8	△4.4
繰越金	1,564,742	3.7	3.6	1,510,781	3.6	30.8
寄附金	230,975	0.6	△27.2	317,238	0.8	1,037.1
諸収入	1,365,528	3.3	5.7	1,292,084	3.1	△6.7
小 計	18,653,908	44.8	2.5	18,206,317	43.9	4.8
地方交付税	11,587,580	27.8	△3.2	11,971,233	28.7	△5.4
国庫支出金	3,684,397	8.8	△0.2	3,690,382	8.9	△3.1
県支出金	2,426,074	5.8	△13.4	2,799,993	6.7	20.9
地方譲与税	444,358	1.1	1.2	439,074	1.0	△0.1
利子割交付金	24,757	0.1	0.7	24,590	0.1	79.2
配当割交付金	38,199	0.1	△20.9	48,274	0.1	37.9
株式等譲渡所得割交付金	32,469	0.1	△42.4	56,327	0.1	217.7
地方消費税交付金	1,521,437	3.6	6.8	1,424,813	3.4	4.0
ゴルフ場利用税交付金	37,247	0.1	△9.8	41,276	0.1	△15.8
自動車取得税交付金	143,075	0.3	6.0	135,028	0.3	34.1
地方特例交付金	57,351	0.1	12.7	50,881	0.1	12.2
交通安全対策特別交付金	7,055	0.0	△10.5	7,883	0.0	0.5
地方債	3,051,934	7.3	11.1	2,747,786	6.6	10.3
小 計	23,055,933	55.2	△1.6	23,437,540	56.1	0.4
合 計	41,709,841	100.0	0.2	41,643,857	100.0	2.5

歳入のうち地方税の状況

(単位:千円)

区 分	30年度			29年度		
	決算額	構成比(%)	伸率(%)	決算額	構成比(%)	伸率(%)
市民税	4,817,156	43.5	4.1	4,626,804	42.9	2.3
個 人	3,726,215	33.6	0.6	3,703,357	34.3	2.0
法 人	1,090,941	9.9	18.1	923,447	8.6	3.5
固定資産税	4,949,373	44.7	2.1	4,847,329	45.0	3.8
軽自動車税	257,091	2.3	4.3	246,386	2.3	4.1
市たばこ税	457,172	4.1	△0.9	461,497	4.3	△6.5
鉱産税						
特別土地保有税						
目的税	599,585	5.4	0.6	596,106	5.5	2.8
都市計画税	562,018	5.1	0.7	558,147	5.2	2.8
入 湯 税	37,567	0.3	△1.0	37,959	0.3	3.5
合 計	11,080,377	100.0	2.8	10,778,122	100.0	1.4

※普通会計とは総務省自治財政局指導の統計に基づく会計区分です。

歳 出

1 目的別

(単位:千円)

区 分	30年度			29年度		
	決算額	構成比(%)	伸率(%)	決算額	構成比(%)	伸率(%)
議会費	227,516	0.6	△3.2	234,993	0.6	1.8
総務費	4,620,618	12.2	△8.9	5,070,582	13.2	12.1
民生費	10,465,211	27.6	△1.1	10,579,153	27.6	0.2
衛生費	5,124,259	13.5	9.1	4,697,876	12.3	△4.8
労働費	55,009	0.2	△4.4	57,517	0.1	2.5
農林費	2,042,600	5.4	△14.5	2,388,875	6.2	17.3
商工費	914,204	2.4	△3.0	942,721	2.5	△18.5
土木費	5,321,029	14.0	4.2	5,108,744	13.3	3.2
消防費	1,396,418	3.7	5.8	1,319,520	3.4	△8.0
教育費	3,574,598	9.4	△0.2	3,582,570	9.3	△2.4
災害復旧費	203,986	0.5	89.0	107,946	0.3	55.4
公債費	3,967,898	10.5	△7.5	4,288,618	11.2	△2.2
諸支出金						
合 計	37,913,346	100.0	△1.2	38,379,115	100.0	4.0

2 性質別

(単位:千円)

区 分	30年度			29年度		
	決算額	構成比(%)	伸率(%)	決算額	構成比(%)	伸率(%)
人件費	6,532,647	17.2	3.7	6,301,069	16.4	1.8
うち職員給	4,284,296	11.3	△0.5	4,304,685	11.2	0.3
扶助費	5,468,236	14.4	△5.1	5,759,386	15.0	△1.0
公債費	3,967,898	10.5	△7.5	4,288,618	11.2	△2.2
うち元利償還金	3,967,898	10.5	△7.5	4,288,618	11.2	△2.2
うち一時借入金利子						
小 計	15,968,781	42.1	△2.3	16,349,073	42.6	0.2
物件費	5,625,127	14.8	△1.6	5,718,097	14.9	3.1
維持補修費	549,223	1.5	8.9	504,526	1.3	△2.7
補助費等	3,362,918	8.9	8.1	3,112,296	8.1	△9.2
積立金	1,056,414	2.8	△6.1	1,125,425	2.9	29.3
投資及び出資金・貸付金	1,023,610	2.7	△2.9	1,054,383	2.8	17.4
繰出金	5,056,408	13.3	△2.4	5,179,354	13.5	△5.6
投資的経費	5,270,865	13.9	△1.2	5,335,961	13.9	9.5
普通建設事業	5,066,879	13.4	△3.1	5,228,015	13.6	8.8
うち補助	2,621,465	6.9	△5.9	2,785,639	7.3	39.4
うち単独	2,445,414	6.5	0.1	2,442,376	6.3	△13.0
災害復旧事業	203,986	0.5	89.0	107,946	0.3	55.4
失業対策事業						
合 計	37,913,346	100.0	△1.2	38,379,115	100.0	4.0

平成30年度「合併特例事業の決算状況」

(単位:百万円)

事業名	事業費	合併特例債
坂本こども園整備事業 繰越明許分	57.6	54.6
道路新設改良事業(青木斧戸線) 繰越明許分	487.2	234.6
道路新設改良事業(坂本地区連絡道路) 繰越明許分	158.4	99.3
道路新設改良事業(五ツ峯～中畑線) 繰越明許分	18.4	7.8
道路新設改良事業(神坂スマートインターチェンジ) 繰越明許分	66.4	25.0
道路新設改良事業(福岡16号線) 繰越明許分	27.7	26.3
道路新設改良事業(坂本133号線) 繰越明許分	100.1	42.7
道路新設改良事業(歩行者安全対策) 繰越明許分	22.4	9.8
東濃東部都市間連絡道路整備事業 繰越明許分	125.2	59.0
幹線道路網整備事業(坂本58号線、坂本264号線) 繰越明許分	30.5	12.5
公共下水道事業(坂本処理区) 繰越明許分	64.9	64.9
坂本こども園整備事業	52.5	49.8
病児・病後児保育所施設整備事業	36.9	13.0
新衛生センター建設事業	666.5	468.0
阿木診療所整備事業	2.3	2.3
道路新設改良事業(青木斧戸線)	300.2	164.0
道路新設改良事業(餅穴～正ヶ根線 宮前橋)	16.5	7.8
道路新設改良事業(坂本地区連絡道路)	86.8	41.2
道路新設改良事業(五ツ峯～中畑線)	48.8	23.2
道路新設改良事業(橋りょう耐震化)	38.8	33.2
道路新設改良事業(歩行者安全対策)	89.1	49.7
道路新設改良事業(道路舗装)	41.0	14.6
橋りょう整備事業(乙姫大橋)	33.8	32.0
公共下水道事業(坂本処理区)	43.5	43.5
消防施設整備事業(車両)	55.4	52.6
消防施設建設事業(福岡川西器具庫)	42.5	40.3
阿木交流センター整備事業	67.2	63.8
幹線道路網整備事業(坂本58号線、坂本264号線)	70.3	50.8
東濃東部都市間連絡道路整備事業	11.5	10.9
空調設備整備事業(幼・保・小・中・高)	18.1	17.2
合 計	2,880.5	1,814.4

令和元年度 補正予算の状況(上半期)

令和元年度の上半期における補正予算の状況を公表します。

(1) 5月臨時会(5月補正予算)

この予算は、風しん抗体の保有率が低い世代に対し、風しんの定期接種を実施するにあたり、事前に風しん抗体検査を行う経費を計上しました。

(補正予算の規模)

一般会計

557 万 6 千円

(補正予算の主な内容)

この財源として、国庫支出金 275 万 6 千円、繰越金 282 万円を計上しました。

(2) 6月定例会(6月補正予算)

この予算は、国・県補助金等を活用する事業、寄附金を財源とする事業、及び緊急対応が必要な事業を対象に編成しました。

(補正予算の規模)

一般会計

5 億 1 千 726 万 7 千円

(補正予算の主な内容)

国・県補助金等を活用する事業として、県の「ぎふの木で学校まるごと木製品導入支援事業等」が採択されたため、加子母公民館図書室の備品を購入する経費 50 万円、公益財団法人ブルーシー・アンド・グリーンランド財団の修繕助成金を活用し、中津川市福岡B&G海洋センターの体育館等の改修やロビーに談話スペースを設置する経費 4 千 303 万 8 千円、岐阜県スクール・サポート・スタッフ配置事業を活用し、教職員の負担軽減と教育の充実を図るため、スクールサポートスタッフを小中学校へ配置する経費 131 万 8 千円、県の清流の国ふるさと魅力体験事業を活用し、市内8校の小中学生が、県内の自然、歴史、文化、産業等の施設を見学し、「ふるさと岐阜」の魅力の発見や体験をするための経費 252 万円、子ども・子育て支援臨時交付金を活用し、10月1日から始まる幼児教育・保育の無償化に向けて、必要なシステムの改修等を行う経費 500 万円、社会資本整備総合交付金の獲得に伴い、早期完成に向け事業を進めるものとして、緊急輸送路等に架かる橋りょうの耐震補強及び補修等を行う経費 1 億 2 千 700 万円、管理市道の点検を実施し、道路利用者の安全を確保するための経費 1 千 200 万円、安全な歩行空間を確保するため、通学路の明色化を行う経費 800 万円、青木斧戸線の整備を進める経費 7 千万円、神坂スマートインターチェンジ設置工事を進める経費 400 万円、地籍調査費県負担金の獲得に伴い、加子母地区渡合の地籍調査を進める経費 2 千 2 万 9 千円を計上しました。

次に、いただいた寄附金を有効に活用するための事業として、平成31年3月26日から同月31日までに入

金されたふるさと納税による寄附金について、今後の事業に充てるための基金積立金 566 万 5 千円、今後の明治座の維持修繕に充てるための基金積立金 60 万円、南小学校、阿木小学校及び第一中学校の図書を購入する経費 16 万 3 千円、今後の福祉事業に充てるための基金積立金 10 万円を計上しました。

次に、その他の事業の主な内容として、商工費では、若い世代が魅力を感じる企業を誘致するため、旧高等技能専門校用地を取得し、活用するための経費 1 億 4 千 140 万円を計上しました。

消防費では、永年、地域防災の重責を担っていただいた消防団員に対し退職報償金を支給する経費 3 千 81 万 4 千円、消防施設整備事業計画に基づき、消防団施設の統廃合を進めるため、山口分団第1部の消防器具庫と詰所を統合して移転する経費 4 千 373 万 3 千円を計上しました。

教育費では、中津川市サンライフ地下タンクの通気管を取り換える経費 138 万 7 千円を計上しました。

これらの財源として、国庫支出金 1 億 438 万 1 千円、県支出金 1 千 925 万 5 千円、寄附金 10 万円、諸収入 5 千 811 万 4 千円、市債 1 億 3 千 150 万円、財源調整として、繰越金 2 億 391 万 7 千円を計上しました。

(3) 8月臨時会(8月補正予算)

この予算は、5 月 28 日に中津川文化会館の工事の入札を実施したところ、鋼材加工単価がオリンピック関連工事などの影響で高騰したことなどの理由により、応札者がなく不調となりました。そのため、利用の多い文化会館の閉館期間を最小限にとどめるべく設計の見直しを行い、令和元年度分1千624万2千円を計上しました。

また、令和元年6月30日から7月23日までの豪雨により、法面崩壊や施設損壊等の被害が発生した、農地・農業用施設、林道施設及び河川を復旧するための経費 4 千 225 万円などを計上しました。

(補正予算の規模)

一般会計	5 千 849 万 2 千円
------	----------------

(補正予算の主な内容)

この財源として、国庫支出金 800 万円、県支出金 878 万円、市債 2 千 690 万円、財源調整として、繰越金 1 千 481 万 2 千円を計上しました。

(4) 9月定例会(9月補正予算)

この予算は、国県補助金等を活用する事業、寄附金を財源とする事業、幼児教育・保育の無償化に関する事業、緊急対応が必要な事業および過年度精算を対象に編成しました。

(補正予算の規模)

一般会計	6 億 9 千 182 万 6 千円
国民健康保険事業会計(事業勘定)	6 千 466 万円
駅前駐車場事業会計	495 万円
介護保険事業会計	2 億 8 千 867 万 8 千円

(補正予算の主な内容)

国県補助金等を活用する事業では、県の空家除却費支援事業を活用し、速やかに空家の除却を進める経費 240 万円、県のため池機能廃止等事業および土地改良事業費補助金の追加採択が受けられる見込みとなったため、防災重点ため池ハザードマップの整備および排水路整備を行う経費 3 千 300 万円、県の林道整備事業費補助金の追加採択が受けられる見込みとなったため、橋りょう補修の設計を行う経費 500 万円、高齢者施設等の非常用自家発電設備を整備しようとする事業者に対する国庫補助事業の採択が受けられる見込みとなったため、対象施設へ補助を行う経費および地域密着型サービスの提供体制を整備しようとする事業者に対する県の補助基準額が増額されたため、それに併せて当市の補助金額を増額するための経費 574 万 9 千円を計上しました。

次に、いただいた寄附金を有効に活用するための事業として、ふるさと納税による寄附金について、次年度以降の事業に活用するための基金積立金 3 億 1 千万円、次年度以降の国際交流事業に活用するための基金積立金 50 万円、中津川文化会館の備品を購入する経費 11 万 2 千円、坂下小学校および坂下中学校の図書を購入する経費 22 万円、坂下保育園の保育用備品を購入する経費 23 万 5 千円、老人福祉センターの空調機器の取替、トイレの改修等に活用する経費 100 万円を計上しました。

次に、幼児教育・保育の無償化に関する事業として、法人が運営する認定こども園や私立幼稚園等に対して負担金や補助金を支給する経費等 7 千 493 万 2 千円、障害者福祉サービスシステムの改修を行う経費 16 万 2 千円を計上しました。

次に、その他の事業の主な内容として、総務費では、ふるさと納税の年間寄附額が当初の想定を上回っていることから、返礼品に係る報償費等を増額する経費 1 億 6 千 13 万 2 千円、市民安全情報ネットワークシステムを新システムに移行するに当たり、プログラムの改修等を行う経費 246 万 6 千円、住民票、マイナンバーカードへの旧氏併記が可能となったことに併せて、旧氏でも印鑑登録ができるようにシステム改修を行う経費 168 万 3 千円を計上しました。

民生費では、障がい者の福祉関係施設を整備しようとする事業者に対する県の補助基準額が増額されたため、それに併せて当市の補助金額を増額するための経費 11 万円、生活保護事業に係る制度改正が行われたため、生活保護業務データシステムの改修を行う経費 123 万 2 千円などを計上しました。

農林費では、「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」の施行に伴い、地域の安全確保のため、対象となる農業用ため池の受益地の確認や廃止に必要な施設情報を得るために現地調査を行う経費 1 千 100 万円を計上しました。

商工費では、にぎわいプラザの空調設備に燃料を供給するためのポンプ 及び ろ過器本体が老朽化により油漏れを起こしているため、機器の取替えを行う経費 64 万 8 千円を計上しました。

教育費では、当市での東京 2020 オリンピック聖火リレーの実施が決定したため、準備を行う経費 442 万 7 千円、令和2年4月の田瀬小学校と下野小学校の統合に当たり、田瀬小学校内にある備品等を下野小学校へ移動させるための経費 92 万 2 千円、第一中学校グラウンド排水改良工事に当たり、調査・測量を行う経費 29 万 7 千円を計上しました。

この財源として、地方特例交付金 1 億 4 千 964 万 6 千円、分担金及び負担金 1 億 2 千 767 万 7 千円の減額、使用料及び手数料 811 万 9 千円の減額、国庫支出金 7 千 278 万 7 千円、県支出金 6 千 46 万 6 千円、財産収入 9 千 527 万 7 千円、寄附金 3 億 1 千 206 万 7 千円、諸収入 1 億 3 千 252 万 9 千円、市債 450 万円、財源調整として、繰越金 35 万円を計上しました。

(特別会計及び企業会計の主な内容)

国民健康保険事業会計(事業勘定)では、平成30年度事業の保険給付費等交付金の精算に伴う国・県への償還金 6 千 466 万円を計上しました。

駅前駐車場事業会計では、中津川駅前市営駐車場の精算機が経年劣化により故障したため、機器を更新する経費 495 万円を計上しました。

下水道事業会計では、道路整備工事に同調して中津川処理区の下水道整備を行う予定でしたが、当該道路整備工事の発注が遅れていることから、効率よく補助金を活用し、事業を進捗させるため、中津川処理区を 2 千万円減額し、同額を坂本処理区へ計上しました。

介護保険事業会計では、平成30年度事業の介護給付費等の精算に伴う国・県などへの償還金 1 億 8 千 790 万 3 千円、過年度の介護保険料余剰分を次年度以降の介護給付に備えるため介護給付費準備基金へ積み立てる経費 1 億 77 万 5 千円を計上しました。

(5) 9月定例会(9月補正予算追加提出その 1)

この予算は、令和元年8月21日から24日までの豪雨により、法面崩壊や施設損壊等の被害が発生した、農地・農業用施設、林道施設及び市道を復旧するための経費を計上しました。

(補正予算の規模)

一般会計

2 千 360 万円

(補正予算の主な内容)

この財源として、国庫支出金 266 万 6 千円、市債 130 万円、財源調整として、繰越金 1 千 963 万 4 千円を計上しました。